

# 酒田市における公金債権の滞納整理について



~ 日本海と鳥海山に囲まれた港町 ~



平成27年11月16日(月)

酒田市総務部納稅課滞納整理室

# これまで山形県と酒田市が行った公共サービス改革の参考例

【民間資金と活力を活かした地域貢献型事例】 2005年に県営団地と酒田市琢成学区コミュニティ 防災センター及び民間デイサービス・託児施設を合 築した、地域貢献型 P F I 方式で整備している。 【民間経営手法を導入した事例】 2008年に県と市が共同で設立した「地方独立行政 法人山形県・酒田市病院機構」は、全国で初めての 非公務員型の地方独立行政法人となった。





資料:地方独立行政法人 山形県・酒田市病院機構ホームページ

(1)滞納整理室の経緯

○ 市全体の歳入確保に向けて全庁的な組織があり、その本部会議の中で、「担当課では徴収困難な滞納事案に対する一元的組織の必要性」について意見が出され、事務局での調査・検討がなされた。

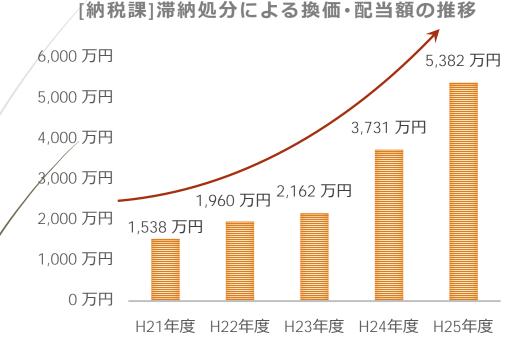
| 名 称 | 酒田市市税等収納率向上特別対策本部 |        |   | 会議内容 |
|-----|-------------------|--------|---|------|
| 本部長 |                   | 関係部長9名 | <b>★</b> 如◆美生 2 同即 <i>提</i>                               |      |
| 幹事長 |                   | 関係課長8名 | <ul><li>・本部会議年2回開催</li><li>・税及び税外収入の収納率向上に向けた取組</li></ul> |      |
| 事務局 | 納稅課               |        |   |      |

○ その結果を踏まえて、平成26年度に滞納整理室を設置。 将来的には、すべての市債権について徴収困難な滞納事案の解消を図っていく方向付けも検討していく。 ○ 事務分掌は以下のとおり。

| 課                | 室/係             | 系   | 分 掌 事 務  |
|------------------|-----------------|---|--|
| 納税課<br>(課長・課長補佐) | 管理係(職員5名)       | 納税係(職員9名・国保相談員  | [4名]   |
|                  | 滞納整理室<br>(職員6名) | (1)市税、個人県民税及び公課<br>の滞納整理〈高額及び徴収<br>困難な滞納者に限る。)に<br>関すること。<br>(2)滞納処分の執行停止に関す<br>ること。<br>(3)徴収猶予、換価猶予及び納<br>税義務消滅に関すること。<br>(4)徴収に係る諸申請及び調査<br>に関すること。<br>(5)滞納に係る差押え及び解除<br>に関すること。 | (6)公売事務に関すること。<br>(7)交付要求に関すること。<br>(8)納付相談に関すること。<br>(9)公示送達に関すること。<br>(10)徴収の嘱託及び受託に関す<br>ること。<br>(11) 現金受払及び証券納付に関<br>すること。<br>(12)債権管理に関する各課への<br>指導、助言及び連絡調整に関<br>すること。 |

#### (2) 滞納整理室の方針

○ 市税滞納整理のノウハウを税以外の公金債権に生かす。 納税課における市税差押処分による取立額は以下のとおり。この実績を踏まえ、そのノウハ ウを生かすことで市全体の収納額確保による未収金の削減に取り組む。



| 地方自治体における債権                             |             |
|---|-------------|
| 区 分                                     | 滞納処分<br>の可否 |
| 【地方税】市県民税・固定資産税・軽自動車<br>税・国民健康保険税・法人市民税 |             |
| 【公債権】                                   |             |
| ①強制徴収公債権…保育料·介護保険料·<br>下水道受益者負担金等       |             |
| ②非強制徴収公債権…児童手当・生活保護費返<br>還金・市民会館施設使用料等  | X           |
| 【私債権】市営住宅使用料・水道料・給食費等                   | •           |

#### (3) 滞納整理室で扱う公金債権

- 結果を出すために、徴収困難な事案だけを集約かつ市税同様のノウハウが生かせることを前提 とした。
  - ① 市税では、滞納額が100万円以上かつ徴収困難な事案
  - ② 強制徴収公債権の内、滞納額30万円以上かつ徴収困難な事案

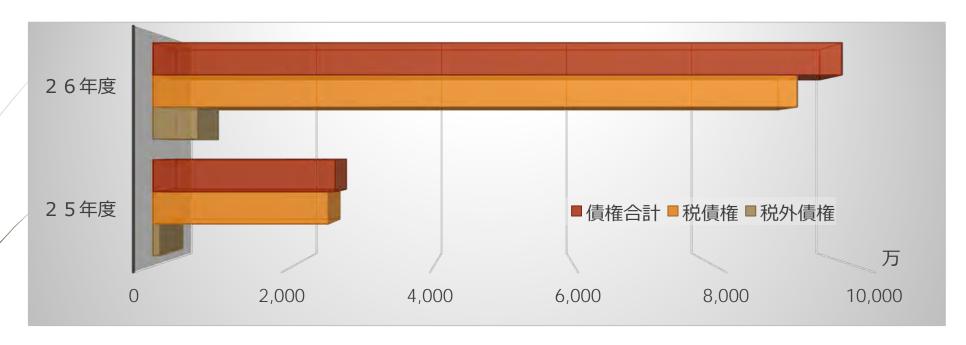
# 2 平成26年度の取組結果について

### (1) 滞納整理室の収納実績

(単位:千円)

| / |   | ⑦移管を受けた<br>滞納額  | <ul><li></li></ul> | ⑦滞納処分による<br>換価配当額 | (分+⑤)<br>①収納額   | ⑦執行停止額        |
|---|---|-----------------|--------------------|-------------------|-----------------|---------------|
| / | ①税債権  | 692,950         | 40,542<br>5.8%     | 51, 206<br>7. 4%  | •               | 180,309       |
|   | ②税外債権<br>(保育料、介護保険料、<br>後期高齢者医療料、下<br>水道受益者負担金) | 66,906          | 6,304<br>9.4%      | 2, 282 3. 4%      | 8, 586<br>12.8% | 18,749 28.0%  |
|   | 合計額 (①+②)                                       | 759,856<br>100% | 46,846<br>6.2%     | 53,488            | 100,334         | 199,058 26.2% |

#### (2)得られた成果



① 債権合計額の収納額前年度比較(試算)

全体で 3. 7倍 7, 218万円の増加

税外債権では 6.4倍 539万円の増加

※介護保険課分を除いた試算額

② 課題となっていた大型不動産公売

落札額 4,130万円

# 3 今後の課題と取組

#### (1) 滞納整理室の課題と取組

#### その1. なお残る滞納額への対応

- 27年度に新たに移管を受けたものを含めて、現在約7億円の滞納額を扱っている。
- 〇 滞納額の中には、継続した納付が期待できるものもあるが、適正かつ迅速な滞納整理が必要となっている。

#### その2. 非強制徴収公債権と私債権の取扱

- ~ 弁護士の活用 ~
- 現在の滞納整理室の体制はあくまで課内組織であり、自力執行権がなく対応が異なる公金債権を扱う場合に は限界がある。今後、嘱託による弁護士の活用を検討していく。
- 裁判所とのやり取りなど弁護士の方がスムーズ。職員が訴えられるリスクを減らすことにもつながり、職員 管理の面からもメリットがある。

#### その3. 債権管理の適正指導とデータの一元化

- 各課では、法令規則などに不慣れなまま、事務処理を行っている例がみられた。より事務に即したマニュアルの整備を図り、実務担当者向けの研修会の開催・個別事案での助言・指導を行っていく。
- 各課の債権管理は基幹系情報システムのほか、手書き台帳、表計算ソフト、別の収納管理システムなどバラ バラとなっている。
  - データ管理の一元化には多額のコストがかかり、システムの変更には、各部局の同意が必要。

#### (2) 市全体の課題と取組

○ 平成18年度と比較し取立額は6倍となっているのに対し、収納率は当時の水準に回復していない。地域経済の状況などの影響もあり、強制徴収だけの滞納整理には限界がある。



○ いつでも・どこでも納付や手続きが容易にできるように納付環境の整備も併せて実施している。

|   | 名 称                                       | 内容  |
|---|---|---|
| / | ①コンビ二収納<br>(平成 2 5 年から実施)                 | <ul> <li>□ 市中銀行、東北の郵便局でも使用可能。</li> <li>□ 30万円以下の各税及び使用料等。</li> <li>⑦市県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税</li> <li>④下水道受益者負担金、保育料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、市営住宅・駐車場使用料</li> <li>□ 利用者の6割が土日や金融機関を利用できない時間帯での利用となっている。</li> <li>□ 深夜早朝(0~5時)に延べ14,400件の利用あり。</li> </ul> |
|   | ②市税等WEB<br>口座振替受付サービス<br>市税等<br>WeD回座振替受付 | <ul><li>□ 市のホームページ、スマートフォン、携帯電話、タブレット端末から口座振替の申込みができるサービス。全国で2例目。</li><li>□ 平成26年度に、市県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税、平成27年度からは保育料も受付開始。</li></ul>   |

末での滞納総額は約6650

保育料に関しては既に約40

滞納整理室が扱うのは、市

相談に乗ることをモットーに、

酒田市は20

# 【資料1】

平成26年8月27日

山形新聞掲載記事

税金滞納に〝待った〟

日の万円以上、税以外の保育料や介護保険料といった債 権は30万円以上を目安にした権は30万円以上を目安にした債 の場難なケース。担当課から移管を受けて取り組む。室 ・国保税の滞納者の4%に当 たるが、額にすると14年度分 たるが、額にすると14年度分 着額は不納欠損額などの調整 済額は不納欠損額などの調整 で新設したからには債権回収確保のためにも、『室』とし 市税のみで約240件。市税 に努力する」と意気込む。 整理室が扱う案件は現在、

た態度で臨み、収入が少なく税金の支払いがままならない場合は親身に押さえを順次実行している。納税は国民の義務。悪質な滞納に断固とし動から2カ月ほどがたち、市税を滞納する約240件で財産調査や差しに対応しようと、納税課内に「滞納整理室」を新たに設けた。本格的始 納税課内に「滞納整理室」を新たに設けた。本格的始4年度、税などを多額に滞納しているケースに積極的 見極め、財産を調査し、預貯まず、各課から移管を受けたことを該当する市民に適知。 ターネット公売に出品してはる。物納はできないが、イン 金や生命保険の解約など換金 しやすい部分から回収を図

能な出納整理期間を終えたら

された際、課」とに情報が紙いた。とはできるが、根本的な解決とはできるが、根本的な解決 滞納者の場合、少額を差し押がある。多額 を手分けしたりする。県の を手分けしたりする。県の を手分けしたりする。県の を手分けしたりする。県で

# 押さえが3件、市税充当額はという。この2カ月で、差しという。 別万円となった。

酒田市 | 整理室 | が始動 辞め、収入が減って払えない」 などを挙げる市民が多いとい 2ヵ月で差

さえ31件

効果が見え始めている ―― 酒田市役所市民税や保育料など債権回収対策を強化しようと、納廷

図る併任制度を導入した。同市はことし、県と連携 県庄内総

整理室は前年度の納税が可

ステムが異なったり、納 金をしっかり徴収することが か回らないのも現状だ。延滞 滞納を減らす方法の一つだと ズな共有方法の確立も課題 職員の手がなかな

おいまする 活困ぐ者の場合もある。 ごまがあり、 高齢者世帯など生 はなど生 はなど生 の場合もある。 でまたがまな理

ために債権回収に努める滞納 いつつ、行政サービス拡大の言語道断だが、市民に寄り添

# 【資料2】

山形新聞

ホームページ

#### 旧酒田短大、瑞相寺(酒田)に売却決定 今月落札、酒田南高寮に利活用

2015年01月17日 15:34

酒田市が市税滞納整理で差し押さえた旧酒田短大(同市豊里)の土地、建物について、同市の宗教法人瑞相寺(斎藤善明住職)が期日入札に応じ、4130万円で落札したことが16日分かった。市による公売は、インターネットオークションを含めて7回目でようやく成立し、売却が決まった。斎藤住職は、自らが校長を務める酒田南高の生徒寮などに利活用する考えを示している。

市納税課によると、酒田短大は2008年に経営破綻し、跡地は地裁酒田支部の競売入札で酒田市の男性が05年に7800万円で落札。その後、市内の事業所が福祉施設として利用する予定だったが、固定資産税などを滞納し、市が13年6月までに土地2万6490平方メートルと建物3棟の不動産を差し押さえた。



7回目で土地、建物の公売が成立 し、売却が決まった旧酒田短大=酒 田市豊里

市は当初、滞納整理でネットオークションを活用。18年11月から14年7月まで計5回、見積価格を7084万円から4588万円まで段階的に引き下げて出品したが、いずれも応札者がなく不調に。照会はあったものの、取得後の固定資産税などがネックとなり、成立しなかったという。

市は6回目から期日入札に切り替え、見積価格を4129万円に設定。固定資産税の減免措置が適用される団体などに応札を呼び掛けていた。

7回目の公売は今月6日に入札を実施。応札は瑞相寺の1件で、同13日に代金が納付され、売却を決定した。斎藤住職は「最上地方や県外から入学する生徒などのために、現在の建物を改修して寮などに使いたい」と話している。

斎藤住職は、酒田南高のほか、天真学園高、通信制・単位制の和順館高などを運営する学校法人天真林昌学園の理事長を 務めている。

13年度の酒田市の市税収納率は91.36%で、未収額は約12億347万円。今回の公売成立額は未収額の3.43%分に当たる。